

市長室

実施計画事業

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	15	項目番号	6(1)
事務事業名	国際式典事業								所管部課名	市長室 国際交流・基地政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	歴史や文化を生かしたにぎわいの再興				分野別計画	
	中柱	歴史遺産の活用促進					
	小柱	①浦賀奉行所開設300周年を契機とした郷土愛の醸成とにぎわいづくり					
目標	市民、在日外国公館、在日米軍、自衛隊関係者等を対象に、日本の歴史における横須賀市の独自性を広く情報発信するため、また、本市発展に関係の深い人物や史実を顕彰し、本市の歴史的・文化的資産を共有する誇りと喜びを市民に持ち続けてもらうため、関係国・関係市から来賓を招いて国際式典等を行う。						
目標達成に必要なこと	在日外国公館、在日米軍、自衛隊関係者などの関係機関との連携						
具体的な事業内容	(1)三浦按針祭観桜会:4月8日、県立塚山公園(雨天時 長浦コミュニティセンター) (2)咸臨丸フェスティバル式典:4月下旬~5月上旬の土曜日、住友重機械工業(株)浦賀コミュニティ広場 (3)水師提督ペリー上陸記念式典:7月中旬の土曜日、ペリー公園 (4)浦賀奉行所開設300周年記念式典:10月24日、住友重機械工業(株)浦賀コミュニティ広場 (5)ヴェルニー・小栗祭式典:11月中旬の土曜日、ヴェルニー公園						

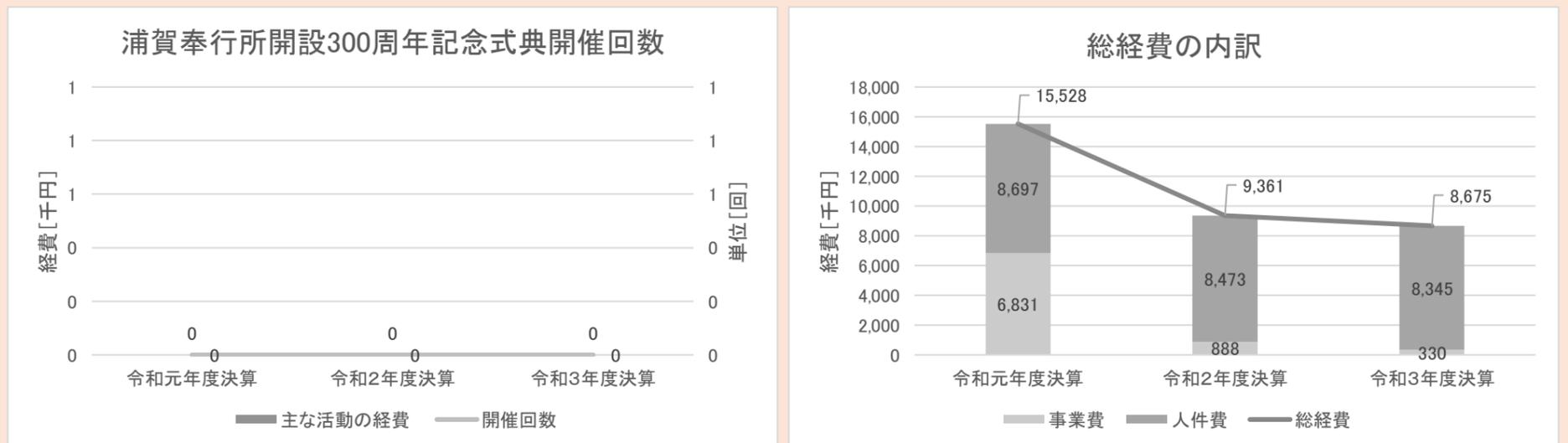
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 浦賀奉行所開設300周年記念式典の開催	開催回数	-	-	-	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	6,831	888	330	629	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	0	0	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	6,831	888	330	629	千円
b 人件費	8,697	8,473	8,345	8,318	千円
正規職員	0.9	0.9	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	987	911	0	0	千円
総経費(a + b)	15,528	9,361	8,675	8,947	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	浦賀奉行所開設300周年記念式典は令和2年度の単年度事業	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	浦賀奉行所開設300周年記念式典は令和2年度の単年度事業
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	事業の効率的な運営に努めている。令和2年度、3年度は新型コロナウイルスの影響により事業を中止・縮小した。		
今後の事業の方向性	今後も本市発展に関係の深い人物や史実を顕彰する国際式典をより意義深いものとして、維持継続していく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	1	説明資料	16	項目番号	8(1)
事務事業名	国際化推進事業								所管部課名	市長室 国際交流・基地政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興_整備・充実					分野別計画
	中柱	横須賀の特性を生かした教育機会の提供					
	小柱	①英語の学ぶことのできる環境の充実					
目標	本市在住または本市を訪れる外国人を対象に、生活相談や日本語学習、市民との交流の機会を提供する。市民を対象に、国際交流の機会を提供し、国際理解を深める。						
目標達成に必要なこと	横須賀国際交流協会、米海軍横須賀基地などの関係機関との連携						
具体的な事業内容	(1)外国人生活支援事業委託(外国人生活相談、日本語会話サロン、外国人防災啓発事業) (2)文化交流事業委託(キッズフェスティバル、日本文化体験教室) (3)国際ユースフォーラム委託 (4)外国語情報発信事業(英語版観光情報等の発信、ホームページ自動翻訳サービス) (5)米海軍基地内の教育機関などとの連携 (基地内の大学への市民などの就学支援、横須賀総合高等学校とキニックハイスクールの短期交換留学、日米交流事業)						

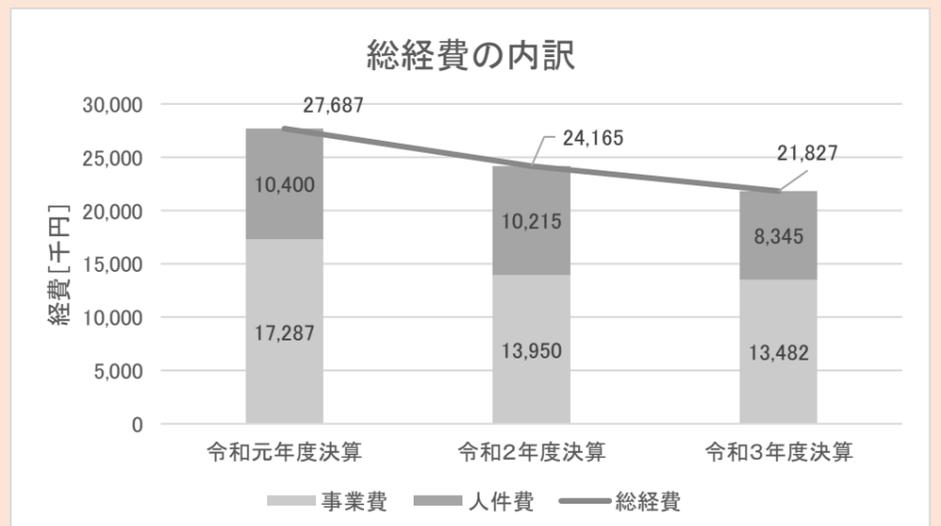
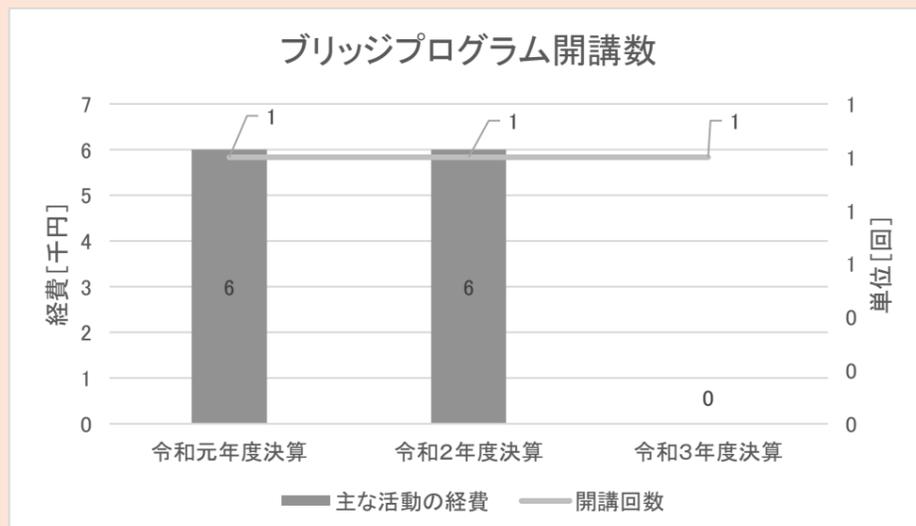
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
①ブリッジプログラムの開講	開講回数	1	1	1	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
②		0	0	0	
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	17,287	13,950	13,482	18,373	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	6	6	0	6	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	17,281	13,944	13,482	18,367	千円
b 人件費	10,400	10,215	8,345	8,318	千円
正規職員	1.1	1.1	1.0	1.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	976	973	0	0	千円
総経費(a + b)	27,687	24,165	21,827	26,691	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	新型コロナウイルスの影響によりオンライン授業で開講された。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし(新型コロナウイルスの影響によるオンライン授業継続)
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	事業の効率的な運営に努めている。		
今後の事業の方向性	米海軍横須賀基地などの関係機関と連携し、事業の効率的な運営に努めながら、維持継続していく。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	10	説明資料	21-24	項目番号	2(1)
事務事業名	男女共同参画推進事業								所管部課名	市長室 人権・ダイバーシティ推進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	男女共同参画社会基本法							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	第5次横須賀市男女共同参画プラン
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援						
	小柱	②日常における様々な不安の解消に向けた相談体制の充実						
目標	全ての人々が性別等にかかわらず個人として尊重され、家庭、地域、学校、職業生活等社会のあらゆる分野の活動において、主体的に行動できる社会を実現する。							
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる場面において配慮すべき理念であることから、広報・啓発による情報の発信及び、(市民等の)意識の変化の把握を事業内容の中核とする。 市民や教育関係者、事業者等については、男女共同参画及び多様な性を尊重する社会実現のための条例に定めるそれぞれの責務(第5条～第7条)を理解し、実践していくよう努めることが求められる。 							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 性別等による人権侵害に関する申出について、公正な立場から対応する。 (2) 男女共同参画及び多様な性の尊重に関する審議会において、重要課題について審議する。 (3) 広報紙ニューウェブの企画、編集を行い、情報提供及び意識啓発を図る。 (4) 市民向けの啓発講座を開催し、問題意識を共有するなど、意識啓発を図る。 (5) デュオよこすかに女性のための相談室を設置し、電話や面接による相談を行う。 							

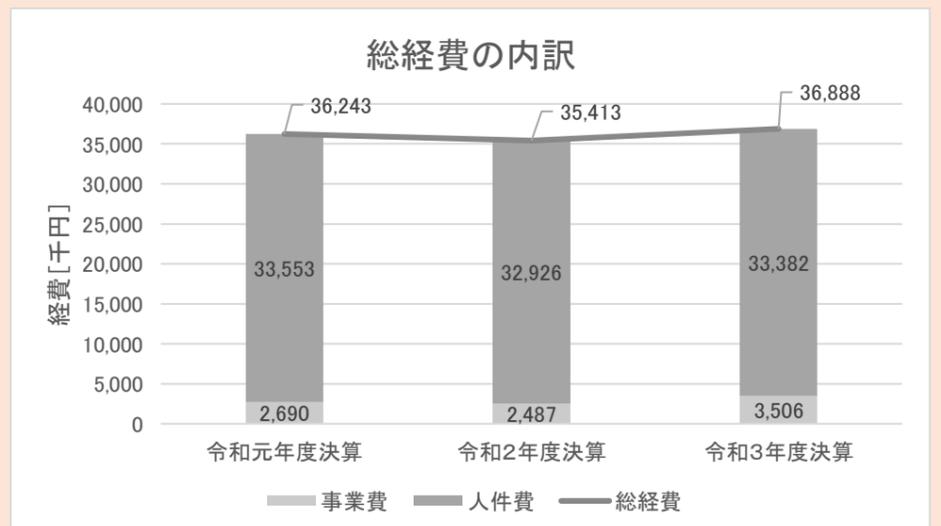
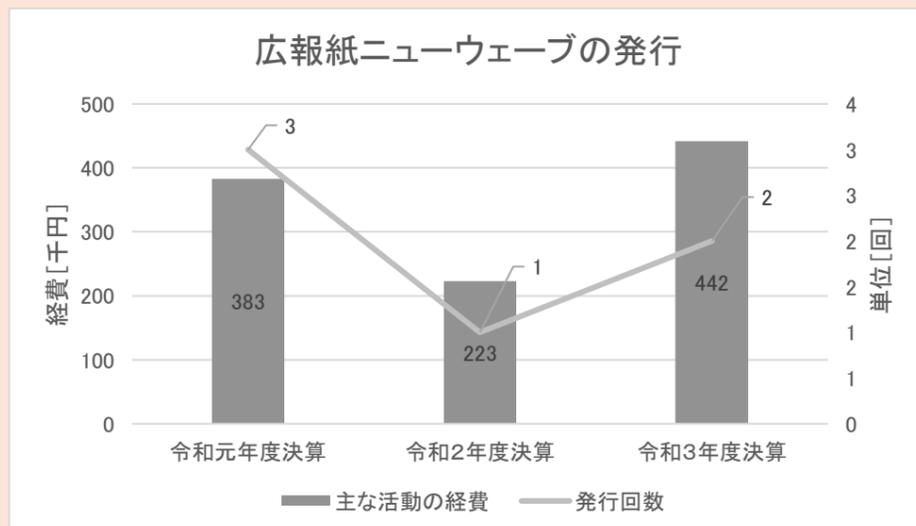
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 広報紙ニューウェブの発行	発行回数	3	1	2	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 男女共同参画及び多様な性の尊重に関する審議会の開催	開催回数	5	3	4	回
③ 女性のための相談室(法律相談を含む)の実施	相談件数	735	872	979	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	2,690	2,487	3,506	4,360	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	383	223	442	576	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	2,307	2,264	3,064	3,784	千円
b 人件費	33,553	32,926	33,382	33,662	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	7,852	7,720	8,347	8,708	千円
総経費(a + b)	36,243	35,413	36,888	38,022	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	令和元年度までは年3回発行していたものを、令和2年度からはページ数を増やし年2回の発行とする予定だったが、新型コロナウイルスの影響で記事作成のための取材が困難となり、年1回の発行となった。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和3年度もコロナ下ではあったが、その影響を受けずに予定通り年2回の発行をすることができたため、令和2年度に比べ、発行回数が1回増加した。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	活動実績については、新型コロナウイルスの影響を受けた令和2年度と異なり、令和3年度は予定通り年2回の発行をすることができたため、発行回数・経費ともに増加した。総経費については、人件費の占める割合が大きいため、活動実績に見られるような大きな変化は見られなかった。		
今後の事業の方向性	コロナ禍は人々の生命や生活に大きな影響を及ぼし、とりわけ女性への影響が深刻といわれている。女性の貧困やひとり親世帯、DVなどの課題が顕在化する中で、このジェンダー不平等を解消するためには男女共同参画を強力に推進していくことが求められており、広報紙ニューウェブによる情報発信は、男女共同参画の理念を浸透させていく上で、有効な手段の一つと考えている。引き続き、この広報紙を発行していくとともに、多くの方に取ってもらえるような紙面づくりに努めていきたい。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	27-28	項目番号	2(1)
事務事業名	人権擁護事業								所管部課名	市長室 人権・ダイバーシティ推進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画	横須賀市人権施策推進指針
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援						
	小柱	②日常における様々な不安の解消に向けた相談体制の充実						
目標	人権施策推進会議の意見を踏まえ、市の人権施策の改善および充実を図ること。また、「多様な性」「コロナ差別」や「ヘイトスピーチ」など様々な人権課題について、より多くの市民等に理解を深めてもらうことで、当事者に対する差別や偏見などを減らしていくこと。							
目標達成に必要なこと	・人権施策推進会議を適正に運営すること ・「コロナ差別」などの人権課題に対する啓発を、SNS等を活用し積極的に発信していく ・多様な性に関する研修会やパネル展示を充実させて、市民等の理解を深めてもらう。 ・当事者との意見交換会、パートナーシップ宣誓証明制度やLGBTs相談のさらなる周知、自治体間相互利用の輪をひろげていくことにより、当事者の方の生きづらさの解消につなげていくこと。							
具体的な事業内容	(1)人権施策推進会議を開催する。(2)地域改善対策貸付事業の終結に向けた取り組みを行う。(3)人権団体及び同和団体への支援及び融和の推進を図る。(4)横須賀市人権擁護委員会が行う、相談及び啓発等の事業を支援する。(5)県支出金・県補助金による啓発等の取り組みを進める。(6)多様な性に関する周知・啓発を行う。(7)各人権団体主催の講演会・研修会等へ参加する。(8)パートナーシップ宣誓証明制度の周知と他都市との連携をすすめる。							

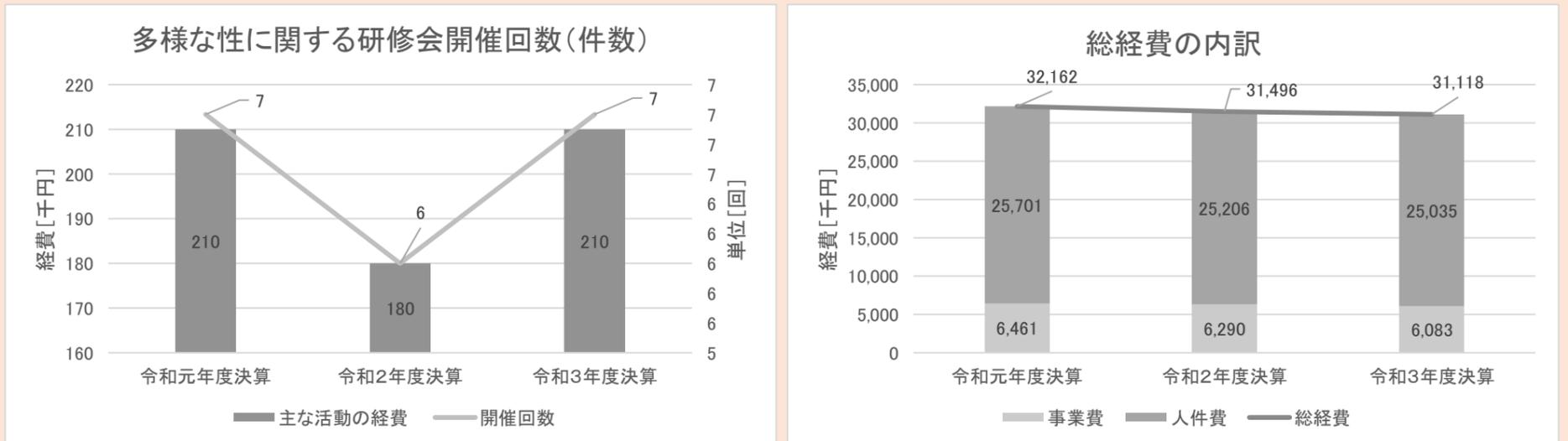
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 多様な性に関する研修会の開催	開催回数	7	6	7	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 人権施策推進会議の開催	開催回数	3	2	2	回
③ パートナーシップ宣誓証明制度の実施	宣誓件数	12	13	8	組

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	6,461	6,290	6,083	6,551	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	210	180	210	240	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	6,251	6,110	5,873	6,311	千円
b 人件費	25,701	25,206	25,035	24,954	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	32,162	31,496	31,118	31,505	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	コロナ禍により当初予定していた一部の研修会開催を中止とした。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	令和3年度もコロナ禍ではあったが、前年に開催できなかった医療機関向けの研修会を開催することができた。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	活動実績については、令和2年度、コロナ禍により開催できなかった医療機関向け研修会を令和3年度は開催することができたため、経費、開催回数が増となった。 総経費については、予算に関わる大きな事業内容の変更はなかったため、大きな変化は見られなかった。		
今後の事業の方向性	「人権都市宣言」や「人権施策推進指針」に基づいた人権尊重の視点により、差別や偏見などの人権問題を減らす取り組みを進めたい。人権施策推進会議については、より実効性が持てるよう開催方法の見直しを行うとともに、多様な性については、パートナーシップ宣誓証明制度の自治体間相互利用の拡大を推進するなど、当事者の方の生きづらさの解消につなげていきたい。		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	33	項目番号	2(2)
事務事業名	災害応急対策事業								所管部課名	市長室 危機管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	災害対策基本法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	地域防災計画
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援					国土強靱化地域計画
	小柱	③災害時の対応強化、詐欺被害など犯罪に巻き込まれないための対策の充実					
目標	災害発生時における迅速・的確な応急対策及び生活関連物資の備蓄を行うことによって市民生活の安定を図る。						
目標達成に必要なこと	備蓄物資の選定 賞味期限、消費期限の管理 計画的な入替						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・防災関係機関と協力し、市域の防災対応力の向上を目的とした連携訓練を実施する。また、防災関係機関が催す展示・体験コーナーを通じて、市民の防災力・防災意識の向上を図る。 ・大規模災害発生時に備え、必要最低限の食料・飲料水・資機材を維持する。 						

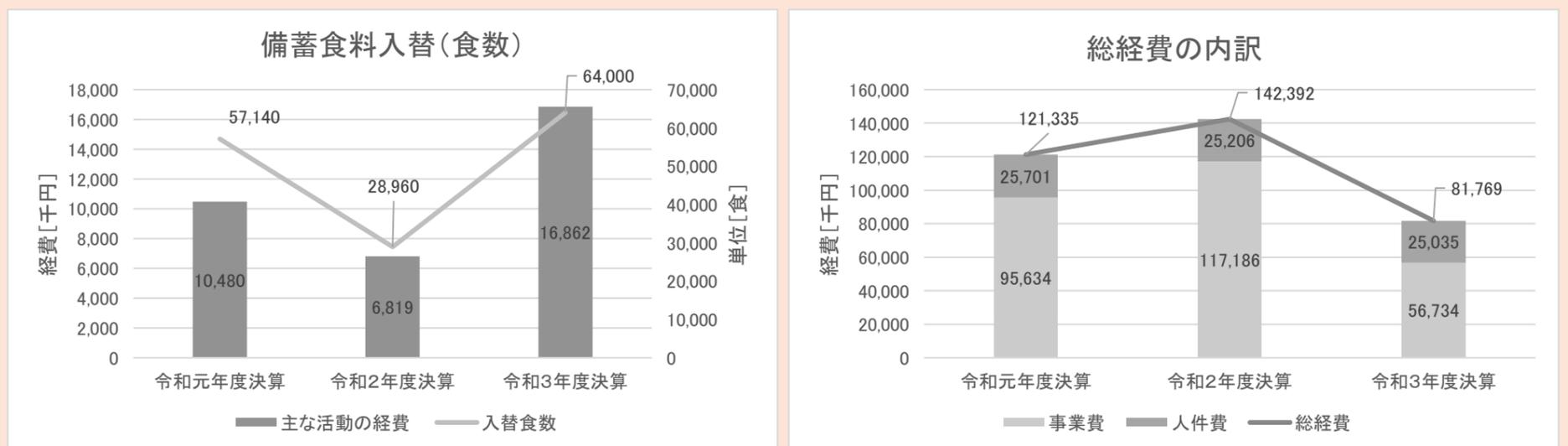
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 備蓄食料の入替	入替食数	57,140	28,960	64,000	食
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 総合防災訓練・フェア型防災訓練(交互に実施) ※R1、2は中止	来場者数	0	0	279	人
③		0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	95,634	117,186	56,734	70,349	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	10,480	6,819	16,862	17,298	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	85,154	110,367	39,872	53,051	千円
b 人件費	25,701	25,206	25,035	24,954	千円
正規職員	3.0	3.0	3.0	3.0	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	121,335	142,392	81,769	95,303	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄食料20万食(アルファ化米5万食とビスケット15万食)を震災時避難所と備蓄倉庫等に備蓄している。 ・アルファ化米(3グループ 5年周期) ビスケット(4グループ 5年周期)で入替を行っているため、サイクルにより入替数や種類が異なる。 ・平成30年度(アルファ化米15,000食) 令和元年度(アルファ化米20,000食 ビスケット37,140食) 令和2年度(ビスケット28,960食) 令和3年度(アルファ化米15,000食 ビスケット49,000食) 		
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・推計人口推移によると令和3年現在で約39万人の人口は、令和7年には約37万人に減少すると推計されるため、その半分である「19万食」の備蓄食料を災害用に維持管理していく。 ・隔年開催していた防災フェアを廃止し、総合防災訓練を開催しない年は、内部組織の防災力向上、組織の連携の強化を目的とした、庁内の独自訓練を実施する。 		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	33	項目番号	3(1)
事務事業名	地域防災計画推進事業								所管部課名	市長室 危機管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	災害対策基本法							
実施計画	大柱	歴史や文化を生かしたにぎわいの再興					分野別計画	地域防災計画
	中柱	横須賀の海が感じられる場所での新たなにぎわいづくり						国土強靱化地域計画
	小柱							
目標	防災対策を総合的かつ計画的に実施し、災害に備えのある街を実現する。							
目標達成に必要なこと	災害対策基本法に基づき防災会議を運営し、防災関係機関との連携強化を図る。 横須賀市地域防災計画や横須賀市国土強靱化地域計画の改訂及び横須賀市地域防災計画資料編の年次修正を行う。							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災計画の作成(修正)及びその実施の推進等を所掌し、防災関係機関や市民が連携して防災活動の効果的かつ具体的な実施を図ることで、災害による被害を軽減する。 ・地域防災計画に基づく防災・災害対応体制を適正に構築することにより、災害発生時に迅速・的確に災害対応を実施するとともに、平時からの訓練実施などにより防災力・災害対応能力の向上を図る。 							

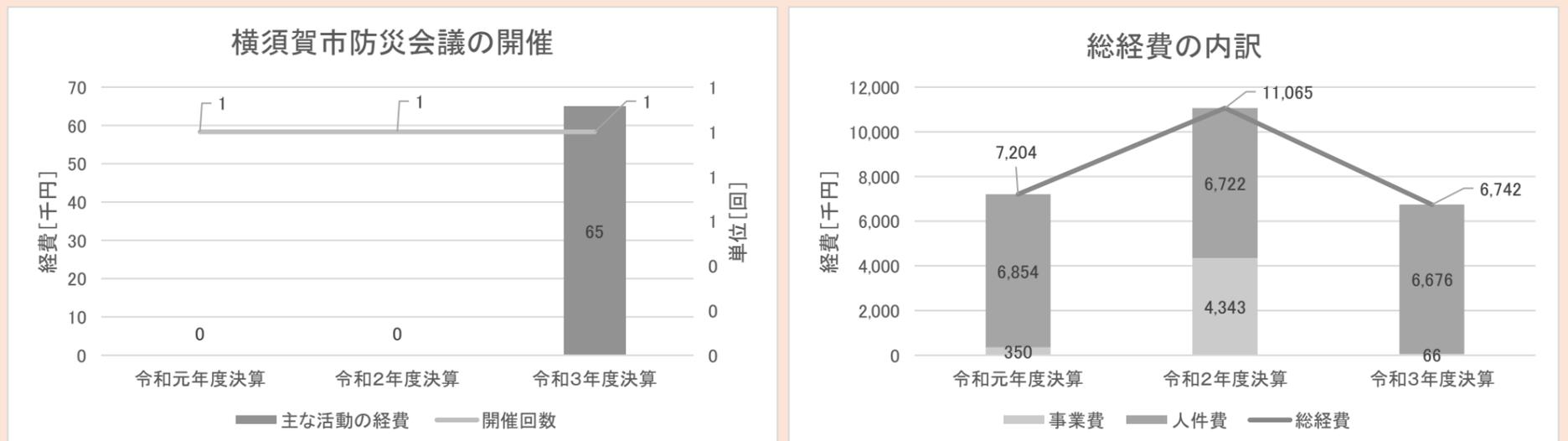
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 横須賀市防災会議の開催	開催回数	1	1	1	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 横須賀市国土強靱化計画の策定	策定数	0	1	0	回
③ 横須賀市地域防災計画の修正	修正数	1	1	1	回

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	350	4,343	66	111	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	0	0	65	91	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	350	4,343	1	20	千円
b 人件費	6,854	6,722	6,676	6,654	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	0	0	0	0	千円
総経費(a + b)	7,204	11,065	6,742	6,765	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	特になし	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	R3年度は横須賀市防災会議を開催し、委員報酬を支払った。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度および2年度は、新型コロナウイルス感染症予防対策として書面開催で防災会議を行い、委員報酬を支払っていないので、減少している。 ・総経費について、令和2年度は横須賀市国土強靱化地域計画策定のため、業務委託料を支出したので増加している。 		
今後の事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策基本法に基づき防災会議を運営し、防災関係機関との連携強化を図ることは今後も重要だと考える。 ・地域防災計画や国土強靱化地域計画について、関連法の改正や上位計画の改訂に合わせ、適宜、内容を修正する必要がある。 		

令和4年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	10	項	1	目	3	説明資料	36	項目番号	7(1)
事務事業名	地域防災力整備推進事業								所管部課名	市長室 危機管理課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興					分野別計画
	中柱	日常生活や将来に不安を抱える方々への支援					
	小柱	③災害時の対応強化、詐欺被害など犯罪に巻き込まれないための対策の充実					
目標	大規模災害時の被害を軽減するためには、自主防災組織の役割が非常に重要となることから、市民一人一人が「自分の命は自分で守る」「自分たちのまちは自分たちで守る」という「自助」「近助」「共助」の意識高揚を図る。 また、震災からの復旧・復興に向けた震災時避難所運営の対策も推進し、市民による万全な防災体制の確立を図る。						
目標達成に必要なこと	・「自助」「近助」「共助」の意識高揚を図るため、自主防災指導員の育成及び防災訓練等を推進し、地域防災力を向上させる。 ・避難所運営委員会未結成避難所の町内会等へ対して結成を促進及び避難所運営員会結成率・避難所運営訓練実施率を向上させる。						
具体的な事業内容	・防災知識の普及啓発、自主防災指導員育成講習会の開催 ・防災器材及び避難所運営委員会への補助金の支給、自主防災訓練への報償金の支給 ・避難所運営委員会への活動支援、避難所運営訓練への訓練指導						

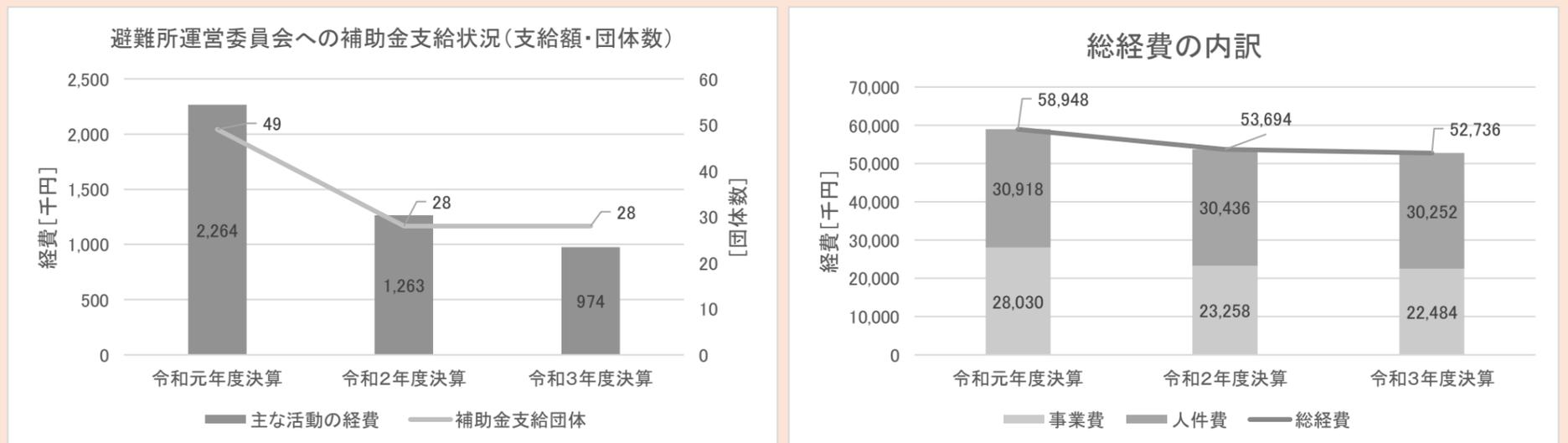
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
① 避難所運営委員会への活動支援	補助金支給団体	49	28	28	団体
その他の活動実績	活動(指標)名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位
② 防災器材等への整備費補助	補助金額	16,588	18,931	17,684	千円
③ 自主防災訓練の啓発	団体数(延回数)	592	50	103	回

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)

区分	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和3年度予算	単位
a 事業費(予算現額・支出済額)	28,030	23,258	22,484	26,694	千円
主な活動の経費(※上記(2)①)	2,264	1,263	974	2,500	千円
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)	25,766	21,995	21,510	24,194	千円
b 人件費	30,918	30,436	30,252	30,157	千円
正規職員	3.5	3.5	3.5	3.5	人
再任用職員(短時間を含む)	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)	933	1,029	1,044	1,044	千円
総経費(a + b)	58,948	53,694	52,736	56,851	千円

(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R1年度⇒R2年度	コロナ禍の影響により、訓練及び委員会の自粛を依頼した結果、活動が停滞し、運営にかかる補助金の支出額も減額した。	主な活動に係る変更点(※上記(2)①) R2年度⇒R3年度	コロナ禍の影響が続き、補助金申請団体数は昨年度と同数であったが、1団体当たりの申請額が減少した。
年度ごとの推移の分析(【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	コロナ禍の影響が続き、訓練及び委員会等の活動が停滞したことにより、補助金としての経費が前年度と同様、減額している。避難所運営費としての経費が増加することは、避難所運営委員会の活動が活発である裏返しであることから、引き続き補助金の利用を促進し、地域の防災力向上に努める。		
今後の事業の方向性	震災時避難所全70か所に対し、避難所運営マニュアルの整備は完了したものの、避難所運営委員会の結成は54団体に留まっているため、未結成の避難所へ対し、引き続き結成を促す。 また、コロナ禍においても災害はいつ起きるか分からないことから、感染対策を徹底したうえでの訓練の実施を推奨し、防災力の低下を招かないよう支援する。		